



全専各連第142回理事会・全専協理事会合同会議

2月26日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第142回理事会・全国専門学校協会理事会合同会議が開催された。出席者は全専各連理事会56名、全専協理事会56名（ともに委任状含む）。

市原康雄全専各連副会長・全専協常任理事の開会の言葉に続き、多忠貴全専各連・全専協会長があいさつを述べた。来賓紹介では公務のため欠席となった山谷えり子参議院議員から寄せられたメッセージを事務局が代読。続いて、赤池まさあき前参議院議員が来賓あいさつを述べ、退席。文部科学省から米原泰裕専修学校教育振興室長が来賓あいさつを兼ねた行政報告として、学校教育法の一部改正について、令和8年度専修学校関係予算案、高等教育の修学支援新制度等について説明後、公務のため退席。小憩後、両理事会の議長選出（会則により多会長）、定足数の確認が行われた後、全専各連・全専協の役員兼務者である、山本絵里子全専各連・全専協常任理事、鈴木啓之全専各連理事・全専協常任理事が議事録署名人に選出され議事に入った。

◎全専各連第142回理事会

【第1号議案 令和8年度事業計画原案（審議事項）】

関口正雄常任理事・総務委員長が「1. 運動方針（基本方針、重点目標）：①職業教育体系の確立に向けた対応、②学校運営の強化・健全化と教育の質保証・向上に向けた取組の推進、③専修学校及び各種学校制度の振興に向けた対応、④国家課題としての人材育成・確保に向けた社会人及び留学生受け入れへの対応、⑤全専各連・都道府県協会等の組織強化・活性化」について説明。その他の事業計画、各委員会の活動方針等について事務局から説明を行った。

【第2号議案 令和8年度収支予算原案（審議事項）】



多忠貴全専各連・全専協会長

八文字昭副会長・財務委員長が6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明。第1号議案ならびに第2号議案について出席者全員異議無く拍手承認した。

◎全国専門学校協会理事会

【第1号議案 令和8年度事業計画原案（審議事項）】

運動方針と重点目標、委員会活動方針、その他事業計画等について事務局から説明。

【第2号議案 令和8年度収支予算原案（審議事項）】

八文字副会長・財務委員長が6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明。第1号議案ならびに第2号議案について出席者全員異議無く拍手承認した。

<令和7年度事業中間報告>

全専各連、全専協ともに、6月の定例総会には審議事項「令和7年度事業報告」として提案されることが確認され

た。

以上により全ての議事を終了。事務局より令和8年度役員改選手続きを含む関連資料の説明を行い、理事会の日程を全て終了した。

※全専各連第142回理事会・全専協理事会当日資料については、全専各連ホームページに掲載。

学校基本調査

—令和7年度 結果の概要—

文部科学省より令和7年5月1日現在の学校基本調査確定値が令和7年12月26日に公表された。今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ22校減少し2,975校、また在籍者数は前年度に比べ11,751人増加し621,626人であった。また、高等学校卒業生955,335人のうち、専門学校への進学者は前年度より4,822人減少して137,876人となり、進学率は前年より0.7ポイント減少して14.4%。専修学校、各種学校についての主な確定値は次のとおり。

【専修学校】

◆**学校数** 全体では2,975校（国立8校、公立176校、私立2,791校）で、前年度より22校減少している。

都道府県別の学校数は、東京都383校、大阪府214校、愛知県167校、北海道158校の順が多い。

課程別では、専門課程を置く学校は18校減少して2,658校、高等課程を置く学校は3校減少して370校、一般課程を置く学校は3校減少して124校（課程併設校あり）。

◆**学生・生徒数** 全体では621,626人（男子271,725人、女子349,901人）となり、前年度比11,751人の増加。

課程別では、専門課程は10,852人増加して569,107人、高等課程は555人減少して32,239人、一般課程は1,454人増加して20,280人。

分野別では、医療157,266人、文化・教養154,638人、工業102,892人、商業実務79,298人、衛生77,673人、教育・社会福祉29,119人、服飾・家政16,288人、農業4,452人。

◆**入学者数** 全体で286,200人となり、前年度比で433人減少した。

専門課程への入学者数は254,058人で、前年度より1,333人減少した。このうち、3月に高等学校等を卒業した者は

137,876人であり、入学者数に占める割合は54.2%。

専門課程入学者のうち大学等の卒業生数は11,984人で、内訳は大学卒業生10,170人、短大卒業生1,671人、高等専門学校卒業生143人。入学者全体に占める割合は4.7%である。

また、高等課程への入学者数は12,154人で前年度より515人減少。このうち、3月に中学校等を卒業した者は9,632人であり、入学者に占める割合は79.2%である。

◆**卒業生数** 全体では242,152人となり、前年度より7,534人減少している。

◆**教員数** 教員数は151,940人〔本務者38,824人（高等課程2,354人、専門課程35,453人、一般課程1,017人）、兼務者113,116人〕で、前年度より39人増加している。

【各種学校】

◆**学校数** 974校（公立5校、私立969校）で、前年度より24校減少している。

◆**生徒数** 112,109人（男子59,652人、女子52,457人）で、前年度より4,862人増加している。

分野別では、その他分野（予備校・自動車操縦等）は80,009人、文化・教養は24,127人、商業実務は4,148人、医療は2,522人、家政は870人、教育・社会福祉は288人、衛生は113人、農業、工業は各々16人。

令和8年度予算案 閣議決定

12月26日、政府は令和8年度予算案を閣議決定した。このうち文部科学省の専修学校関係予算案は、専修学校教育の振興に資する取組で22億円（前年度予算額22億円）。

【専修学校教育の振興に資する取組22億円】（ ）は前年度予算額

●人材養成機能の向上

○専修学校による地域産業中核的人材養成事業【一部新規】12.9億円（8.9億円）

専修学校によるアドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリ・スキリング推進事業

○高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業1.0億円（1.2億円）

○専修学校の国際化推進事業2.9億円（3.0億円）

○地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業 3.2 億円 (3.3 億円)

●質保証・向上

○専修学校の質の向上に向けた学校評価等の推進【新規】 1.6 億円

○専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業 0.4 億円 (0.4 億円)

【専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組 3 億円】

○私立学校施設整備費補助金

○私立大学等研究設備整備費等補助金

「学校教育法改正」

令和 8 年 4 月 1 日の「学校教育法の一部を改正する法律」施行に向けて、文部科学省では 6 月 1 1 日付「専修学校における学校評価ガイドライン」の改訂を公表、7 月 1 8 日付「同法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」、8 月 2 8 日付「同法の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」が公布されました。今回の改正では、専門課程を置く専修学校（専門学校）の高等教育機関としての位置づけを明確にし、入学資格や単位制、専攻科制度の導入や教育の質の保証・向上を図るための自己点検評価の義務化、外部評価（第三者評価）を努力義務化するなど、さまざまな措置が講じられることとなり、各学校において改正の趣旨を踏まえた対応を行うこととなります。本改正にかかる不明点等については、所轄庁にお問い合わせいただく他にも文科省に問合せフォームが開設（下記 URL を参照）されていますのでご利用ください。

■法改正関連情報

①学校教育法の一部改正（法律 / 解説資料（※） / Q & A / 問合せフォームのご案内）

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/index_00005.htm

（※）解説資料は順次更新中

②専修学校における学校評価ガイドライン

https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1295916_00003.htm

日本版DBS(概要・スケジュール等)

こども家庭庁では令和 6 年 6 月に成立した「こども性暴力防止法」（令和 8 年 12 月 25 日施行予定）に向けて準備を進めています。本制度では、教育・保育などのこどもに接する場での、こどもへの性暴力を防ぎ、こどもの心と身体を守るため、専修学校（高等課程）をはじめとする未成年が通学する学校等に関わる事業者等が、今後法律で定める性暴力防止の様々な取組の義務を負うこととなります。同庁では学校等の事業者が負う義務となる取組について全国規模での説明会を 1 月から実施するなど制度周知を図っています。

本法律とその施行にかかるご不明点等については、所轄庁にお問い合わせください。

■こども家庭庁

<https://www.cfa.go.jp/policies/child-safety/efforts/koseibouhou>

高等教育の修学支援新制度

令和 7 年度から多子世帯の学生等については、所得制限なく、大学等の授業料・入学金を国が定める一定額まで無償となりました。支援対象となる世帯、学校等の情報については、文部科学省「高等教育の修学支援新制度」HP をご覧ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/

全専協関係だより

全専各連は、全国専門学校協会留学生委員会の活動として、令和 7 年度文科省委託事業「専修学校の国際化推進事業」の受託団体である一般財団法人日本国際協力センターと協同し、名簿整備等を実施した。

【令和 7 年度調査実績（調査結果報告より一部抜粋）】
○実施時期：2025 年 8 月 27 日～10 月 10 日（回答形式：オンライン）
○回答校：1,688 校 / 2,642 校（回答率 64%）

○回答校の日本人学生と留学生の総数：留学生 68,083 人
(学生総数 375,593 人の 18.1%)

○留学生分布の特徴

- ・留学生の過半数は、2 割の学校に集中傾向
- ・留学生（1 年生）の出身地はネパール、ベトナム、中国の順で、上位3ヶ国合計で全体の約67%を占めたものの、特定国への依存はやや緩和の傾向が見られる
- ・留学生の卒業生のうち 83% が就職・進学、なお日本語系は 8 割が進学
- ・外国人留学生キャリア形成促進プログラム（CP）認定制度の効果検証に関しても調査した結果、認定校で技人

国（在留資格「技術・人文・国際業務」）許可率が高くなったのは「工業」、「服飾・家政」分野の一方、「商業実務」、「（日本語除く）文化・教養」分野は低下

- ・その他在籍留学生の特徴、提言

【令和7年度名簿整備等実績】

- ・留学生受け入れ専門学校名簿：799 校掲載
- ・情報カード（進学希望者への各専門学校による情報提供）：日本語 193 校、英語 16 校

以上の結果を踏まえ、留学生委員会および全専各連は、外国人留学生キャリア形成促進プログラム（CP）認定制度の効果検証の詳細を含む更なる調査を実施予定。



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

TCE 財団だより

<https://www.sgec.or.jp>

J 検 <https://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <https://bken.sgec.or.jp/>

文部科学省後援 情報検定（J 検）

○後期情報活用試験（ペーパー方式・12月21日実施・団体出願）

出願団体数・総出願者数	12団体・1,621名
1 級 出願者数	569名
受検者数	349名
合格者数・合格率	71名・20.3%
2 級 出願者数	782名
受検者数	556名
合格者数・合格率	312名・56.1%
3 級 出願者数	270名
受検者数	242名
合格者数・合格率	147名・60.7%

○後期情報システム試験（ペーパー方式・2月8日実施・団体出願）

出願団体数	8 団体
基本スキル	1,046 名
プログラミングスキル	764 名
システムデザインスキル	577 名
合計	2,387 名

ビジネス能力検定（B 検）ジョブパス

○後期試験（ペーパー方式・12月7日実施・団体出願）

出願団体数・総出願者数	62団体・4,375名
2 級 出願者数	515 名
受検者数	461 名
合格者数・合格率	302 名・65.5%
3 級 出願者数	3,860 名
受検者数	3,513 名
合格者数・合格率	2,588 名・73.7%

（通年実施の CBT 方式は含みません）

管理者研修会

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（TCE 財団）と全専各連・全専協の共催により、12月18日にオンラインで開催された。受講者は 160 名。

「学校教育法の一部を改正する法律の施行～政省令の改正と学校評価ガイドライン～」をテーマに文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室塩屋仁史室長補佐を講師として、令和8年4月1日施行となる本法律

について、制度改正の背景や意図を改めて確認・整理するとともに、政省令や学校評価ガイドラインの要点を解説。今後の取り組みに活かせる研修会となった。

内部質保証人材の養成講習 2日間オンライン開催

2月4・5日、TCE財団、全国専門学校協会共催で、「専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習」がオンラインで開催された。受講者は23名。

受講対象者は、専門学校の組織管理・運営、又は正規課程若しくは正規課程以外の教育指導や課程等の編成で、3年以上の実務経験を有し、当該知識を有している教職員。

はじめに、職業教育評価機構参与真崎裕子氏が、「専修学校評価ガイドラインに沿った自己評価・学校関係者評価の進め方」「専修学校における第三者評価の取組」と題した講義を、また、「自己評価報告書の作成演習（グループ演習・討議）」を実施した。続いて、JAMOTE 認証サービス株式会社代表八木信幸氏が、「専門学校の職業教育を取り巻く評価制度」「監査技法」についての説明を行い1日目が終了した。

2日目は前日から続いて八木氏から「ISO29993：2017の要求事項①」「ISO29993：2017の要求事項②」についての説明と小テストを実施し、また、「監査技法と内部監査事例演習－内部監査の技術・知識の概要並びにISO29993：2017の要求事項に基づく模擬演習－」を実施し、終了した。

令和 8 年度年間予定

<全専各連役員会・総会等>

●全専各連第 75 回定例総会・第 143 回理事会

令和 8 年 6 / 17 (水)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●都道府県協会等代表者会議

令和 8 年 11 / 27 (金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

< TCE 財団役員会 >

●第 156 回理事会

令和 8 年 6 / 8 (月)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●第 103 回評議員会

令和 8 年 6 / 23 (火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●第 157 回理事会

令和 8 年 7 / 8 (水)・東京都・アルカディア市ヶ谷

< 課程別部会総会 >

●全国高等専修学校協会定例総会

令和 8 年 6 / 3 (水)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国専修学校一般課程各種学校協会定例総会

令和 8 年 6 / 9 (火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国専門学校協会定例総会・理事会

令和 8 年 6 / 18 (木)・東京都・アルカディア市ヶ谷

< その他会議 >

●事務担当者会議

令和 8 年 4 / 17 (金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

< ブロック会議 >

●近畿ブロック会議

令和 8 年 7 / 10 (金)・滋賀県・びわ湖大津プリンスホテル

●中国ブロック会議

令和 8 年 7 / 16 (木)・岡山県・ANA クラウンプラザホテル岡山

●九州ブロック会議

令和 8 年 7 / 24 (金)・福岡県・ANA クラウンプラザホテル福岡

●中部ブロック会議

令和 8 年 8 / 20 (木)・富山県・ANA クラウンプラザホテル

●四国ブロック会議

令和 8 年 8 / 21 (金)・愛媛県・会場未定

●北関東信越ブロック会議

令和 8 年 8 / 27 (木)・栃木県・ライトキューブ宇都宮(予定)

●北海道ブロック会議

令和 8 年 8 / 27 (木) ~ 28 (金)・札幌市・札幌ガーデンパレス

●東北ブロック会議

令和 8 年 9 / 17 (木)・山形県・メトロポリタン山形

●南関東ブロック会議

令和8年10/30(金)・千葉県・京成ホテルミラマーレ

<TCE財団 検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇令和8年度前期試験

【情報活用試験】令和8年6/21(日)

【情報システム】令和8年9/13(日)

◇CBT試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施

※情報デザインは、CBT方式のみで実施

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検) ジョブパス

◇令和8年度前期試験

【2級・3級】令和8年7/5(日)

◇CBT試験

【1級】令和8年9/12(土)～20(日)

【2級・3級】通年実施

<研修会・説明会>

●全専各連・全専協予算説明会

令和8年3月・オンデマンド形式のためデータアップロード予定

●中堅教職員研修会

①「新任指導力」

令和8年7/30(木)～7/31(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

②「学級経営・学生対応」

令和8年8/6(木)～8/7(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

③「能動的学修」

令和8年8/27(木)～8/28(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

④「体系的カリキュラム・シラバス作成」

令和8年8/31(月)・オンライン

●キャリア・サポーター養成講座

令和8年8月・東京都内にて開催予定

<その他>

●第81回全国私立学校審議会連合会総会

令和8年10/15(木)～16(金)・徳島県・JRホテル

クレメント徳島

【広報全専各連 プラス WEB 掲載記事】

詳細は、全専各連ホームページ【広報全専各連】

→ プラス WEB よりご覧いただけます。

https://www.zensenkaku.gr.jp/koho/koho_info.html

◆全専各連・全専協常任理事会◆令和8年度専修学校関係予算案◆厚労省教育訓練給付指定講座の決定・公表◆高等専修学校理事会成果報告会◆一般課程各種学校協会理事会◆観光英語検定試験結果◆全国専門学校英語スピーチコンテスト◆「服の日」記念行事

会員校の皆様へ 入学辞退者への授業料返還

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

専修学校の「いま」を知る あなたの「未来」がここにある
知専修学校#知る専

令和3(2021)年にスタートした
文部科学省がお届けするプロジェクト
「専修学校 #知る専」。

「専修学校 #知る専」は、特設の
ポータルサイトやX(旧Twitter)、
YouTube、メルマガを結びつけて専門学校などの情報
発信を強化するものです。

専門学校や学生などから投稿される動画や旬な情報
が掲載される、専修学校と文部科学省とで作る「参加型」
の新しい形の広報プロジェクトです。

文部科学省HP(<https://shirusen.mext.go.jp/>)、
X、YouTube、Instagramから、今すぐ！検索！！





■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<https://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

令和 8 年度前期

試験日 令和 8 年 6 月 21 日(日)

出願期間 電子願書—4 月 1 日~5 月 18 日(願書必着日)

実施級/受験料 1級 — 5,500円

2級 — 5,000円

3級 — 4,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料 初級 — 5,000円

上級 — 5,500円

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

令和 8 年度前期

システムエンジニア認定

プログラマ認定

試験日 令和 8 年 9 月 13 日(日)

出願期間 電子願書—6 月 1 日~7 月 17 日(願書必着日)

実施級/受験料 基本スキル — 4,500円

システムデザインスキル — 4,000円

プログラミングスキル — 4,000円

情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます!

* パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT (Computer Based Testing) 方式でも実施いたします。

* 個人受験をご希望の方はCBT方式をご利用ください。

◇各試験で随時受付中です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、可否結果もその場で分かります。

J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)

◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。

不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。

(団体のみ対象。詳細はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<https://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式(全国一斉)に加え、2級3級ではCBT方式を導入。
試験日時を自由に設定でき、分散した実施が可能です。(1級はCBT方式のみ)
(検定試験の最新情報は、B検ホームページをご確認ください)

1 級 (令和 8 年度前期)

■試験期間/令和 8 年 9 月 12 日(土)~

9 月 20 日(日)

(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間/団体受験: 7 月 6 日~

試験日の 2 週間前まで

/個人受験: 7 月 6 日~

試験日の 3 週間前まで

■実施級・受験料/1 級 (10,000円)

(2級合格者が所定の期間に受験する場合6,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2 級・3 級 (令和 8 年度前期) [ペーパー方式]

■試験日/令和 8 年 7 月 5 日(日)

■出願期間/4 月 1 日~5 月下旬

■実施級・受験料/2 級(5,000円)

3 級(3,800円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学生・専門学校生等。●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号：27 受文科総第1713号
共済認可番号：27 受文科総第1714号
共済認可番号：28 受文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

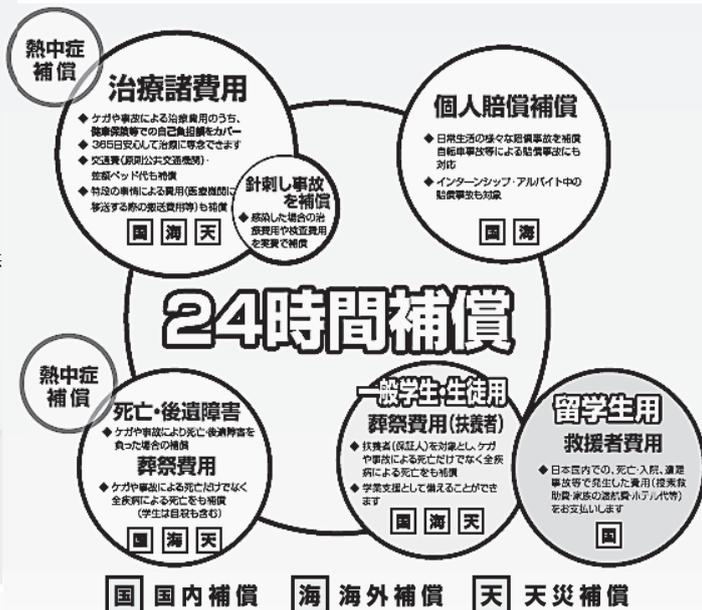
学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低コストでの運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛金で手厚い補償を提供
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円(100～499名)
- ◇剰余金の割戻
共済事業から発生する剰余金がある場合
組合員である学校に「剰余金の一部」を還元
することが可能

上記の基本プランの他、医療福祉分野プラン
など複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に
罹災したことによる治療費、検査/予防費を
補償します。

学生・生徒24時間共済補償【基本】



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

お問い合わせ先
フリーダイヤル ☎ 0120-014-888

専修学校・各種学校の保険ご担当者様

私学法改正に対応

学生・生徒

授業や実習、インターンシップ等におけるケガや
他人に対する賠償責任を補償します。

学校・教職員

学校に対する訴訟やサイバー攻撃など、
多様化するリスクに備えられます。

理事・監事

第三者や学校法人からの、
役員個人に対する訴訟に備えられます。



学校のリスクを補償

変化の激しい時代だからこそ

“もしも”に備え安定的な学校運営を！



一般財団法人職業教育・キャリア教育財団がつくった、専修学校・各種学校のための保険です。



加入校は約 **1,600**校 / 加入者は約 **21**万人

《取扱代理店》株式会社 第一成和事務所 東京都中央区日本橋馬喰町1-12-3 Daiwa日本橋馬喰町ビル3F

お問合せ先 TEL : 03-3669-2831 HP : <https://www.d-seiwa.co.jp/>

《引受保険会社(幹事)》

東京海上日動

三井住友海上

損害保険ジャパン

このチラシは一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の保険制度の概要についてご紹介したものです。保険の内容はパンフレットをご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡ししてあります保険約款により、ご不明な点がございましたら代理店までお問合せください。